

議会だより

こぼれる笑顔

桜もいっしょに おめでとう



能登川北小学校 14名の新入生

Contents

- 3月定例会代表質問……………2
- 3月定例会一般質問……………6
 - 平成24年度の予算……………10
 - 審議結果の一覧……………11

平成24年

第29号

5月1日発行

代 表 質 問

東近江市民クラブ

周 防 清 二

マニフェスト達成評価は 出来ないものは出来ないと示すべき

問 2月11日の報告会で示された、市長マニフェスト28項目の達成一覧を見ると、達成1、一部達成6、進行中21項目で、中でも2市立病院の存続、医師確保と経営力強化、市の借金100億円削減、人件費・管理費30億円削減、支所に予算と権限を与えて充実等の達成状況はすべて進行中と報告されている。

答 昨年9月議会で「マニフェストは一定の道筋をつけることができた」と述べたが、任期満了時に達成できるのか。

答 能登川・蒲生両病院は、昨年11月に病院体制整備実施計画を策定し、今後の体制について方針を決定しました。

借金の100億円削減は、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を

除くと、市長就任時と比べ、24年度末で約11.5億円削減の見込みです。

人件費は、同じく約13億円削減できるの見込みがありますが、物件費は、様々な要因により、削減には至っていません。

担い手を確保・育成しなければ 地域農業は崩壊

問 農業就業人口の平均年齢は66歳、75歳以上が3割に達するなど、農村の高齢化は極限まで進んでおり、担い手を確保し農地を継承しなければ、地域農業・農村が崩壊する。食育や高



地域農業の担い手となっている営農組織

問 農業就業人口の平均年齢は66歳、75歳以上が3割に達するなど、農村の高齢化は極限まで進んでおり、担い手を確保し農地を継承しなければ、地域農業・農村が崩壊する。食育や高

答 高齢者が急速に進む中で、農業後継者の確保は重要ですが、高齢者の活躍の場は農村環境を守るとともに、生きがい対策にも繋がっており、より良い農村環境が構築できるよう指導、支援していきます。

人・農地プランは、地域の中心となる経営体の決定と、その経営体への農地の集積、それ以外の農業者を含めた地域農業のあり

方を集落ごとに計画するもので、青年就農給付金、農地集積協力金、貸付資金の無利子化など大きなメリットがあります。プラン作成には県・JIAとも連携を図り、支援していきます。

事務事業の評価は 客観的に行うべき

問 総合計画事務事業の評価シートには、PDCA

サイクルの機能が疑わしいものがある。改善内容は誰が記載し、事業の方向性を評価する所属長とは誰か。

答 実績値が無いものはどのように評価したのか。

また、この評価シートでは予算との関連が明確には表せないが、

公会計制度改革では、財務諸表4表の整備が要請され、当市もホームページに公表しているが、どう活用するのか。

答 評価シートはグループリーダーが作成し、課長評価の後、部長が確認し、目標値に対する実績値

がないものは、今後、指標内容の改善を図ります。

評価シートの公表時点では概算要求に基づいており、当初予算との関連を明確に出来ません。

財務諸表整備の目的は、住民や議会に対して財政の透明性を高め、資産や行政コスト分析によるマネージメント力を向上させ、財政の効率化・適正化を図るものです。

また、他市町との比較検討、経年比較分析による諸課題の把握、資産や債務の確かな把握により、経営改革や政策判断に今後活用していきます。

※PDCA
Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)の4段階を繰り返すことにより、業務を継続的に改善する



教育委員会改革 はできるのか

問 先の議会で教育委員会の意思決定過程の閉鎖性改革を教育長にお願いした。その後の検討状況は。

答 教育委員会の会議は基本的に公開で、傍聴は可能ですが、会議の開催日等が周知できておらず、ホームページで周知するようにしました。

問 湖東地区では、まちづくり協議会が学習支援や読み聞かせ、環境整備、安全確保、各種行事の支援をするボランティアバンクを結成し、地域コーディネーターの先生のもと、学校の支援活動をされている。校長先生をはじめ大変好評で、このような取り組みこそ地域ぐるみで子どもを育てることであり、市内全域に広げる考えは。

答 地域コーディネーターを置く学校支援地域本部事業は、専門的な知

こそ地域ぐるみで子どもを育てることであり、市内全域に広げる考えは。

答 地域コーディネーターを置く学校支援地域本部事業は、専門的な知

代 表 質 問



事業仕分けで配布が中止された、道徳的価値の高い副読本「心のノート」

識や技能を持った地域ボランティアが発掘でき、より高度なわかりやすい学習が行えます。
学校にとっては、授業にゆとりが生まれ、子どもとしっかりと関わることで、保護者も含めた地域の人たちの学校支援のきっかけ作りになり、地域教育活動が活性化しています。
現在、2カ所で行っているこの事業は、24年度は4カ所にする予定で、今後、市全体での取組みを検討します。

問 「心のノート」は、道徳の内容をわかりやすく表し、道徳的価値を自ら考えるきっかけとなるもので、教育活動での使用とともに、児童生徒が自ら書き込んだり、家庭で話題にするなど様々な場面で活用できる。

ところが文部科学省は、全国の小中学生への配布を取りやめ、23年度使用分からホームページに掲載するのみとした。

現在の各学校での活用状況と、このことに対する教育委員会での議論は。

答 今年度は、心のノートをもっている児童生徒に、昨年同様、道徳の時間を中心に使用しています。

ノートがない学年では、必要に応じて印刷やプロジェクトで投影して、対応しています。
文部科学省は補助教材として位置づけているため、教育委員会では特に議論はしていません。

市 政 会

岡 崎 嘉 一

安心して暮らせる 地域医療の確立は可能か



能登川病院3階の空きベッド、60床の活用はいかに

計画をしています。

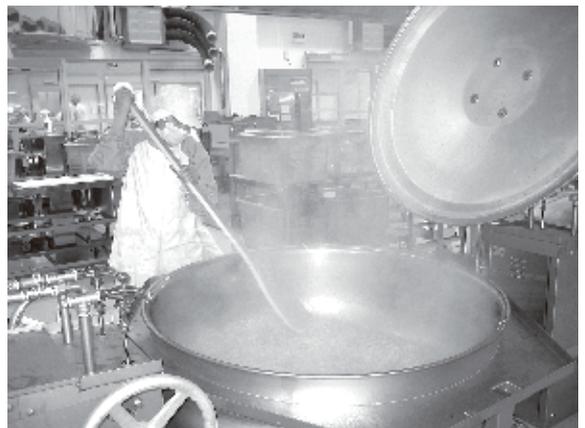
しかし、民間譲渡や指定管理の意見のあることも聞いていますので、しっかりと検証して、どのようにしていくのか、議論を重ねていきます。

市民サービスの 切り捨てに

問 市職員のコミセン従減るなかで、市民サービスが充分にできるのか。

答 市民全体のまちづくりや、市民との協働のまちづくりを進めていこうとする上で、コミュニケーションの拠点づくりを行い、その拠点施設を地域で自主的に管理運営いただくものに管理運営の指定です。
スタッフ確保等の指定管理に向けた準備や、運営

に対するアドバイスは必要に応じて行いながら、管理運営していただいていますので、現在の事業や管理などは維持継続できると考えています。



4月11日から稼動した蒲生給食センター

地場農産物の 安定供給を

問 3給食センター化で、地場農産物の利用率向上対策と量確保、コスト、品質に対する対策は。

また、近郊で採れた野菜をカット加工する集積場を造る予定は。

答 3給食センター化になっても、生産農家等の方々にも納入してもらえ、センター化により運搬負担も軽減されます。
入札については、供給いたたく生産組合等の登録および供給品目の拡大に

努めます。

今後、東近江市フードシステム協議会でシステムを構築するとともに、生産者・市内J.A・流通業者等と連携し、生産農家の育成と栽培品目の拡大並びに作付け計画を確立、より安全、安心な食の提供を推進します。
集積場建設はカット工場の視察なども行っており、フードシステムの中で、どのような野菜が必要か検討し、少しでも多くの地場産野菜を使えるよう方策を検討します。

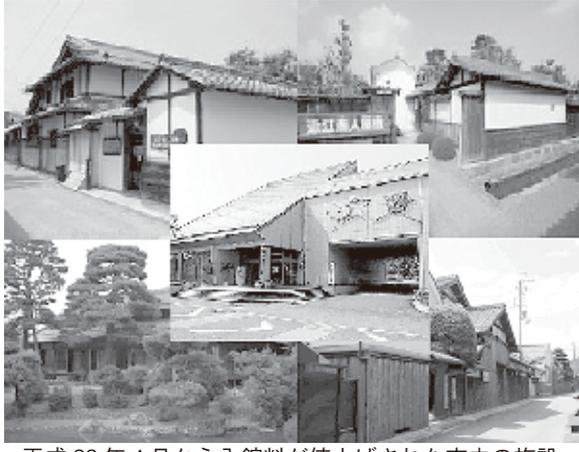
代 表 質 問

日本共産党議員団

山中 一志

度重なる料金アップ 市長の政治姿勢は

【問】市長は自らの政治姿勢を、住民の福祉の増進を図ることを基本としながら、市長就任後の3年間を振り返ると、近江商人屋敷や大風会館の入場料、国保料、介護保険料、乳がん・子宮がん検診料、高齢者インフルエンザ予防接種料、上下水道料金をそれぞれ値上げしてきた。



平成 22 年 4 月から入館料が値上げされた市内の施設

一方、公の施設の統廃合、コミセンの指定管理やまち協、社会福祉協議会、シルバー人材センター等の補助金削減など、

【答】公の施設改革は、市民の方々と利用頻度等を議論し、代替機能を確保しながら進めてきましたので、市民の思いに反す

市長の政治姿勢と実際の施策が一致しないが、

るとか、福祉の低下につながることは考えていません。

【問】値上げについても、現行制度の中で、できるだけ

負担をお願ひするものはお願ひをして、その負担もできるだけ軽くなるよう無駄を削減し、市民の皆さんの福祉の増進に財源を充てる方向で、福祉や社会保障の財源を捻出します。

【答】現行の国からの支援では十分な社会保障をすることは難しいですが、当市はかなり努力をしていると思います。

様々な問題について、もつと評価をいただきたいと思います。

新 政 会

前田 清子

市職員の体制はこれでいいの

【問】昨年の職員の不祥事事件と職務判断ミス発生後の再発防止対策は。

【答】今年1月に倫理観の高揚や不祥事防止に係る具体策等の検討および推進を図る機関として「コンプライアンス推進委員会」を設置して、研修に取り組んでいます。

【問】瓜生津太陽光発電事業中止は組織としての過失であり、職員に国家賠償法による求償権を行使できないと考えています。

【答】もし、職員に過大な責任を負わせるとなると、損害賠償の責任を恐れながら日常業務を行うこととなり委縮に繋がります。職員個人への徹底した責任追及をすることよりも、同じ過ちを繰り返さないよう再発防止策を

【問】講じる事が重要と考えます。

子育て支援策の強化は

【問】不妊治療助成金の増額と啓発は。

【答】23年度から、特定不妊治療助成金の事業が始まりましたが、県と連絡調整を行い、助成金の見直しが適当となればその確保に努めます。

啓発は市広報やホーム

地域防災計画に女性の視点が必要

【問】予算計上の地域防災計画に女性の視点をどのように取り入れるのか。

【答】庁舎内で行う計画の修正には、女性の意見と視点を入れます。

市防災会議委員は、男

女共同参画推進計画における女性当用率を参考に、女性委員委嘱に努めます。



地域防災をテーマに開催されたフォーラム

ページ、保健相談、医療機関などで行っています。

【問】子どもを放射能内部被爆から守っているか。

【答】国、県も流通食品の調査を実施していますが、市では、食材の産地明示を義務付け、市内産を多く取り入れて、安全な学校給食に努めています。

代 表 質 問



防災訓練に真剣に取り組む子どもたち

東日本大震災の教訓 防災教育の充実を

竹内典子

問 学校の防災教育の取り組みと避難訓練は。

答 すべての小中学校で、子どもの危険予測・危機回避能力を育成するために、発達段階に応じ学校安全計画を立て、教育活動全体を通じて指導を行っています。

問 地域での災害図上訓練の指導者の養成とエリアメールの導入は。

答 指導者養成は、専門講師による講座を開催する予定で、市民や学校教員、市職員にも呼びかけ、各地域に広げていく考えです。

問 エリアメールは、23年度内に1社と話を進め、残り2社とも順次協議を進めたいと考えています。

問 今後の幼保一体化計画の進め方は。

答 耐震性や適正規模地域の状況等を勘案し24年度中に計画策定します。特に、園児数の減少に伴い園を統合する場合は、関係住民と園、行政で話し合い、理解を得ながら進めます。

公 明 党

民主党東近江議員クラブ

横山榮吉

本当に大丈夫か

問 一般会計予算は、22年度393億円、23年度423億円、24年度445億円と右肩上がりとなっており、借金も確実に増えている。

答 マニフェストで「税金のムダ使いは許さない」と、財政運営の健全化を市民に唱えて誕生したはずの西澤市政の整合性は。

問 予算規模は合併後2番目となりますが、安心できる希望都市実現に向け、教育施設の耐震化、中核病院や道路・街路の整備、防災力の強化等に重点を置く予算です。財源は、後年度の公債費負担に配慮し、有利な合併特例債を活用します。

各種団体への補助金のチェックは

問 別途会計に約1千万

円もの預金がありながら、補助金を受けている団体と、予算不足のなか、まじめに活動をされている団体がある。補助金の見直しが必要では。

答 昨年3月に補助金制度に関する指針を定め、同年4月から透明性等を高める改革について補助金等交付規則の見直しを行い、適正な執行に努めています。

太陽クラブ

大橋保治

在宅医療・在宅看取りの展望は

問 東近江圏域では、地域医療連携バスや三方よし研究会、地域懇話会などを立ち上げ、情報環境の整備や住民啓発に取組み、先進的な事例となっており全国から注目されている。

答 入院中心の医療から生活を支える医療福祉、在宅看取りへの意識の転換のための啓発が必要では。

また、家で看取るとなると家族の不安もあるが。

答 家庭への対応は、東近江圏域で作られている「地域から医療福祉を考える東近江懇話会」と連携して「地域福祉を考えるフォーラム」等を開催しています。

また、市立診療所では保健事業の公開講座の実施をしており、自治会単



2月に行われた地域福祉を考えるフォーラム

位や団体、グループ等への啓発に努めていきます。

家で看取ることは、かかりつけ医と患者家族だけでできるものではなく、患者本人やその家族の不安や心配をよく話し合い、訪問してくれる看護師、歯科衛生士、栄養士、ケアマネジャー、介護福祉士、他職種がチームとなり在宅を支えることが必要と考えています。

一般質問

災害時の避難対策は万全か

東近江市民クラブ 寺村 茂和

問 市内の教育施設には山や一級河川の近く、低地にあるなど、土砂災害や水害、軟弱地での液状化が心配される所がある。

一園一校ごとの立地条件などを考慮した、防災マニュアルはあるのか。

また、階段、便所、プール、特別室での実験や調理実習の時のなどの、災害発生時の対応は。



洪水時に対応できるマニュアルが必要。一級河川に隣接する学校施設

答 教育施設の防災対策は、予防措置や点検、教

職員の役割分担、避難経路・誘導、保護者への連絡、下校方法、災害後の安全確保などのマニュアルを作成し、防災教育を実施しています。

また、児童生徒や教職員の数等、各学校の規模や状況に応じたマニュアルを作成し、災害発生時の時間・場所に応じた訓練や指導をしています。

しかし、学校によってマニュアルに差異があるため、さらに検討を重ねます。

災害に強い上下水道の整備と対策は

東近江市民クラブ 川南 博司

問 水道施設の耐震化は。

答 浄水場などの基幹施設は、今年度実施した耐震診断の結果、八日市浄水池は震度7程度の揺れに耐震性がなく、永源寺中西部の浄水池なども耐震性が不足していると思われま

す。今後は財政状況を勘案しながら耐震化を進めます。

問 厚生労働省の水道耐震化策定計画では、可能な限り4週間と目標設定が示され、当市の防災計画も4週間を目安として

います。

問 農村下水道は52処理場と84箇所の中継ポンプ場を一括管理しているが、夜間や休日の緊急対策は。

答 21年度に通報システムを整備し、緊急時には本庁と施設の点検委託業

者へ連絡が入るようになっており、早期対応が可能です。

問 集落排水処理施設の公共下水道への接続年次計画と財源の対応は。

答 公共下水道の整備計画にあわせて立案します。財源については内部協議を進めていきます。

また、接続により不要となる処理場の管理棟については、地域活性化のための利用計画の作成が必要

職員の給与カット 国に準じてする考えは

東近江市民クラブ 大洞 共一

問 震災の復興財源確保を目的に、国家公務員給与と改定臨時特例法が2年間の期限付きで制定された。そこには、「地方公務員の給与について、地方公共団体において自主的かつ適切に対応されるもの」と規定されている。

市はこれを受けてどのように対応するのか。

答 これまで、地方では厳しい財政状況を踏まえ、国に先行した定員削減等を行っており、全国

市としては、今後各市の動向を見ながら、職員団体とも協議を重ねてまいります。



耐震性の強化が必要な配水池

問 東日本大震災を教訓にして上下水道の応急復旧期間は。

蒲生インター付近の開発は

市議会 杉田 米男

問 蒲生インターチェンジの開通に伴い、その周辺の開発は。

答 市の発展に繋がるインターチェンジ周辺の開発は、総合計画や都市計画マスタープランにも合致しており、計画的に

土地利用が図られるべきと考えます。

しかし、都市計画区域区分の見直しで、インターチェンジ周辺地域を市街化区域に編入すべく、国・県に要請し、協議を重ねてきましたが、農業

一般質問



日常的な浚渫では間にあわない愛知川ダム湖。堆積土砂推定 85 万トン

【問】ダム湖への土砂の堆積は、貯水容量の減少とダム機能低下を招く恐れがある。市は、浚渫の促進や、堆積土砂の活用などについて、どのような取り組みを計画しているのか。

【答】ダム湖への土砂の堆積は、貯水容量の減少とダム機能低下を招く恐れがある。市は、浚渫の促進や、堆積土砂の活用などについて、どのような取り組みを計画しているのか。

【問】永源寺ダムは、昭和47年に3集落213戸の水没による協力で完成し、愛

知川流域治水2市2町の7000haの水田に農業用水を供給している。

【問】市民生活には積極的投資を、かつ、節約するところは行財政改革を徹底的にすすめる予算を、市民は期待されている。

【答】24年度の市長部局の施設電気代は、1億5955万円。教育委員会所管施設の電気代は2億3千万円で、27年度以降の電気代は2億8千万円を見込んでいます。

東近江市民クラブ 澤田 康弘

かんがい用水の安定供給と河川の維持管理はしっかりと

【問】病院体制整備実施計画発表後の、地元意見への対応は。

【答】能登川病院の病床数は25年3月時点で結論を出しますが、120床を継続して運用することも充分可能です。

【問】市民生活には積極的投資を、かつ、節約するところは行財政改革を徹底的にすすめる予算を、市民は期待されている。

【答】24年度の市長部局の施設電気代は、1億5955万円。教育委員会所管施設の電気代は2億3千万円で、27年度以降の電気代は2億8千万円を見込んでいます。

【問】能登川病院の病床数は25年3月時点で結論を出しますが、120床を継続して運用することも充分可能です。

【答】能登川病院の病床数は25年3月時点で結論を出しますが、120床を継続して運用することも充分可能です。

【問】市民生活には積極的投資を、かつ、節約するところは行財政改革を徹底的にすすめる予算を、市民は期待されている。

【答】24年度の市長部局の施設電気代は、1億5955万円。教育委員会所管施設の電気代は2億3千万円で、27年度以降の電気代は2億8千万円を見込んでいます。

【問】病院体制整備実施計画発表後の、地元意見への対応は。

【答】能登川病院の病床数は25年3月時点で結論を出しますが、120床を継続して運用することも充分可能です。

【問】市民生活には積極的投資を、かつ、節約するところは行財政改革を徹底的にすすめる予算を、市民は期待されている。

【答】24年度の市長部局の施設電気代は、1億5955万円。教育委員会所管施設の電気代は2億3千万円で、27年度以降の電気代は2億8千万円を見込んでいます。

【問】病院体制整備実施計画発表後の、地元意見への対応は。

【答】能登川病院の病床数は25年3月時点で結論を出しますが、120床を継続して運用することも充分可能です。

【問】市民生活には積極的投資を、かつ、節約するところは行財政改革を徹底的にすすめる予算を、市民は期待されている。

【答】24年度の市長部局の施設電気代は、1億5955万円。教育委員会所管施設の電気代は2億3千万円で、27年度以降の電気代は2億8千万円を見込んでいます。

【問】病院体制整備実施計画発表後の、地元意見への対応は。

【答】能登川病院の病床数は25年3月時点で結論を出しますが、120床を継続して運用することも充分可能です。

【問】市民生活には積極的投資を、かつ、節約するところは行財政改革を徹底的にすすめる予算を、市民は期待されている。

【答】24年度の市長部局の施設電気代は、1億5955万円。教育委員会所管施設の電気代は2億3千万円で、27年度以降の電気代は2億8千万円を見込んでいます。

行財政改革は 先ず経費削減から

民主党東近江議員クラブ 市木 徹

【問】市民生活には積極的投資を、かつ、節約するところは行財政改革を徹底的にすすめる予算を、市民は期待されている。

【答】24年度の市長部局の施設電気代は、1億5955万円。教育委員会所管施設の電気代は2億3千万円で、27年度以降の電気代は2億8千万円を見込んでいます。

【問】市民生活には積極的投資を、かつ、節約するところは行財政改革を徹底的にすすめる予算を、市民は期待されている。

【答】24年度の市長部局の施設電気代は、1億5955万円。教育委員会所管施設の電気代は2億3千万円で、27年度以降の電気代は2億8千万円を見込んでいます。

【問】市民生活には積極的投資を、かつ、節約するところは行財政改革を徹底的にすすめる予算を、市民は期待されている。

【答】24年度の市長部局の施設電気代は、1億5955万円。教育委員会所管施設の電気代は2億3千万円で、27年度以降の電気代は2億8千万円を見込んでいます。

【問】市民生活には積極的投資を、かつ、節約するところは行財政改革を徹底的にすすめる予算を、市民は期待されている。

【答】24年度の市長部局の施設電気代は、1億5955万円。教育委員会所管施設の電気代は2億3千万円で、27年度以降の電気代は2億8千万円を見込んでいます。

【問】市民から「職員の地域貢献が見えない」、「合併前に比べ市役所と住民との距離が想像以上に離れた」と言われている。

【答】自治会やまちづくり協議会、市民活動団体などの活動に、自分の時間を活用して、積極的に参画する



職員の積極的な参加で盛り上がるイベント

【問】自治会など地域からの要望に対し、市の回答は「検討します」が多い。誠意ある回答をすべきでは。

期待される 「地域に飛び出す公務員」

東近江市民クラブ 加藤 正明

【問】市民から「職員の地域貢献が見えない」、「合併前に比べ市役所と住民との距離が想像以上に離れた」と言われている。

【答】自治会やまちづくり協議会、市民活動団体などの活動に、自分の時間を活用して、積極的に参画する

【問】市民から「職員の地域貢献が見えない」、「合併前に比べ市役所と住民との距離が想像以上に離れた」と言われている。

【答】自治会やまちづくり協議会、市民活動団体などの活動に、自分の時間を活用して、積極的に参画する

一般質問

介護保険の将来は

市議会 西野哲夫

問 第5期介護保険事業計画での高齢化率や介護を利用される割合は。

また、平成26年以降の長期的な予測は。

答 団塊世代が65歳以上の第1号被保険者に加わることから、高齢化率は3年平均で0.9%と前期の平均より3倍の伸びになりますが、認定率は3年平均で0.4%の減少になると予測しています。

高齢化のピークを迎えると言われている37年までは、高齢化率が大きく伸びますが、介護予防事業等の取り組みにより、認定率は横ばいか微増で推移すると考えています。

問 介護拠点の緊急整備を行う方針が示されているが、実施できるのか。

また、有料老人ホームや高齢者賃貸住宅を整備する計画が示されているが、その入所対象者は。

答 介護拠点の整備は、住み慣れた地域での生活を支える地域密着型サービス事業所を基本に整備を進めます。

また、昨年10月に高齢者住まい法の改正が行われサービス付き高齢者向け住宅に一本化され、都道府県知事に登録する制度が創設されました。

この改正で高齢者の住み替えの利便さはあるものの、高額なため入居困難な方のためにも、30人未満の小規模な地域密着型介護老人福祉施設の整備を考えています。

蛇砂川の合流に伴う 愛知川洪水対策は

市議会 西澤善三

問 蛇砂川が合流する事で愛知川右岸の堤防の補強と点在する霞堤への対策と、今後の堤防管理は。

答 県は、流域全体の効果を早期に実現するため、10年に1度の確率で発生する洪水に対し、東近江圏域河川整備計画に基づき、改修を進めることとしています。



愛知川と八日市新川の合流地点

霞堤の機能を無くす事は出来ませんが、護岸補強等の実施に向けた要望をしています。

問 支所とコミセ

ンの指定管理による業務内容は。

答 24年度は支所の業務の見直しはありません。

コミセンは、地域住民の交流や連帯感を深めるコミュニケーション事業、生涯学習などを推進すること

「湖東平野地区」事業は市と農家の負担が膨大に

日本共産党議員団 野田清司

問 永源寺第二ダム計画に代わる402億円の国営土地改良事業を近畿農政局が公表し、計画は負担率が高い一般事業が94%を占めている。

市は公表していないが、試算すると農家には毎年反当り6700円、当市は毎年1.5億円と膨大な負担が予想される。

市長の考えは。

答 各事業の実施計画が進み、事業費等が明らかになった段階で、少しでも早く関係受益者の皆さんにお示しし、昨今の厳しい農業情勢の中、農家負担の軽減に努めることが必要だと考えます。

で、住民主体の活動支援を行うものです。

今後、湖東地区では、コミセンが実施する地区事業と、市が地域振興事業団に委託する広域的事業により、引き続き生涯学習の機会を提供します。

問 T P P(環太平洋連携協定)で、政府は参加国との協議を秘密裏に進めている。市長も「大きな影響」と認めるなら影響

答 影響額を公表するには、正確な生産額データが必要となり公表した数値が正確に伝わらないことが懸念されます。不正確な数値での算定は混乱の基になると考えます。

問 各地で孤立死、餓死など悲惨な事件が起きていますが、社会保障の充実や社会的弱者へのセーフティネットの構築、貧困の連鎖を断ち切ることが必要では。

答 関係機関や庁内関係部局、民生委員で情報提供できるネットワークを

社会保障充実のために

日本共産党議員団 田郷正

構築し、サービス調整会議や自立支援協議会で必要な支援が受けられるよう調整していきます。

貧困の連鎖を断ち切るためには、生活改善や就労収入を得て安定した生活基盤を築くことが重要と考え、訪問活動や就労支援に取組みます。

一般質問

問 高齢者の運転免許の自主返納について、市独自の考え方は。

答 高齢運転者の交通事故が増加する中で、県下では運転免許証を返納し、自家用車から公共交通利用へ転換を促す様々な取り組みを行っています。

— 当市においても24年4月以降に運転免許証を自主返納された70歳以上の市民を対象に、ちよこつとバス・タクシーの回数券

バス、タクシーの無料回数券を配布

新政会 北浦義一

あるいは、近江鉄道バスの回数券の配付を行います。

問 ちよこつとバス・タクシー運行の課題は。

答 能登川地区では19年から実証運行を行い、現在本格運行をしています。バス1路線とちよこつとタクシー3路線を運行していますが、大中路線は乗車率が伸び悩み、継続が困難な状況です。

バス運行の路線維持が



すでに他市で実施されている食材の線量検査

問 原発事故による放射能汚染や内部被爆防止のために学校給食食材の放射能測定器の購入を。

答 福島県を含む17都県で生産される食品は、放射能検査が実施され規制値を超える物は出荷停止されており、測定器を購入する考えはありません。

課題であり、日常の利用を促すとともに、小学校のスクールバス代替利用等で有効な運行を図りたいと考えています。

問 能登川東小学校のスクールバスが25年から廃

震災対策と災害対策は

新政会 寺村義和

止になるが、通学路上の危険箇所を把握しているのか。

答 以前からPTA等からも要望があり承知しており、隣接に一級河川がある関係で、早急に県に働きかけをしていきます。

問 国では震災と災害について危機感を感じていると言いつながら、一向に対策が進んでいない。こんな状況で国民の命が守れるのか。政府の取り組み方には疑問を抱く。

— 地方では予算がなくても県民、市民のために対策を講じなければならず、当市も布引運動公園の防災倉庫を拠点として、各地域に災害時の備蓄倉庫を設けているが、今の取組みで充分か。

答 布引運動公園の防災倉庫には、災害時の応急対策用の資機材および避難所設営資材を備蓄しています。

大規模災害が発生した場合、飲料水、食料、生活必需品等の流通に支障が生じるため、県地域防災計画では、備蓄量は災害発生から3日間程度は被災地内で確保する必要がある、住民が一日分、市が一日分、県が一日分をそれぞれで備蓄することとしています。

また、本庁、各支所では備蓄倉庫等を設置し、毛布、簡易間仕切、備蓄食料を保管しています。

災害時には、本庁に災害対策本部を設置し、各支所など、各地区の拠点と相互連携して対策にあたります。大規模な地震災害など

蒲生給食センター稼働へ

公明党 村田 せつ子

短時間に本部の立ち上げが困難な場合は、それぞれの拠点近くに居住する職員が参集し、緊急初動体制を立ち上げる対応となっています。

問 給食開始の中学校の準備体制は万全か。施設周辺整備の計画は。

答 センターの担当別説明会や実施中の学校で現場研修、生徒と教師の動きをマニュアルにまとめ、配送のリハーサルも予定しています。栄養教諭による食物アレルギーなどの生徒への個人指導は担任と連携し進めます。また、市道中学校大塚

線の歩道設置計画では、24年度から用地取得に努めます。

駐車場は、隣接地に建設する幼稚園には100台程度、周辺公共施設を併せると約500台が駐車可能です。

雨水排水対策は、調整池を設置します。

問 市立病院実施計画の実現を。

答 安心安全のまちづくりの役割を果たす地域医療体制の確立に努めます。

— 関係部局と連携し、検診システムを構築、既存のリハビリステーション活用も考えます。



予定地。設置予定の給食センター。調整池と幼稚園の施設は、蒲生町の後ろに設置します。

問 市立病院実施計画の実現を。

答 安心安全のまちづくりの役割を果たす地域医療体制の確立に努めます。

— 関係部局と連携し、検診システムを構築、既存のリハビリステーション活用も考えます。

平成24年度

一般会計予算 445億5,000万円 を可決

急ピッチで進む施設整備

教育費に75億9千万円を計上

■ 一般会計予算 ■

歳 入			
区 分	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)
市 税	157億6,870万 円	35.5%	-0.2%
地 方 譲 与 税	3億5,000万 円	0.8%	1.4%
利 子 割 交 付 金	2,000万 円	0.0%	0.0%
配 当 割 交 付 金	1,100万 円	0.0%	22.2%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万 円	0.0%	0.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	9億 円	2.0%	2.3%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,300万 円	0.1%	0.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1億 円	0.2%	0.0%
地 方 特 例 交 付 金	8,500万 円	0.2%	-59.5%
地 方 交 付 税	99億5,000万 円	22.4%	2.1%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000万 円	0.0%	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	5億8,068万1千円	1.3%	1.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	4億5,553万2千円	1.0%	-5.2%
国 庫 支 出 金	46億2,194万1千円	10.4%	0.0%
県 支 出 金	25億6,482万2千円	5.8%	-13.5%
財 産 収 入	1億 950万7千円	0.2%	-50.1%
寄 附 金	0円	0.0%	皆減
緑 入 金	11億8,247万 円	2.7%	6.2%
緑 越 金	2億 円	0.4%	0.0%
諸 収 入	14億3,264万7千円	3.2%	3.9%
市 債	61億6,370万 円	13.8%	72.2%
歳 入 合 計	445億5,000万 円	100.0%	5.3%

歳 出			
区 分	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)
議 会 費	2億7,844万6千円	0.6%	-11.2%
総 務 費	40億6,251万5千円	9.1%	-7.5%
民 生 費	137億1,628万4千円	30.7%	-1.0%
衛 生 費	54億6,368万4千円	12.3%	18.6%
労 働 費	9,776万6千円	0.2%	-13.9%
農 林 水 産 業 費	20億3,110万6千円	4.6%	-8.2%
商 工 費	6億2,606万9千円	1.4%	-5.1%
土 木 費	31億5,550万2千円	7.1%	0.3%
消 防 費	15億8,516万2千円	3.6%	0.2%
教 育 費	75億9,043万6千円	17.0%	36.1%
災 害 復 旧 費	120万3千円	0.0%	皆増
公 債 費	57億9,932万9千円	13.0%	1.5%
諸 支 出 金	1億1,249万8千円	0.3%	17.2%
予 備 費	3,000万 円	0.1%	0.0%
歳 出 合 計	445億5,000万 円	100.0%	5.3%

平成24年度は、「安心できる希望都市」実現に向け、東近江総合計画に掲げる施策を基本に、「こども施設整備」「中核病院整備」「基幹道路整備」および「防災力等強化」を、予算の重点配分として行われ、行財政改革と併せ堅実で効率的な財政運営となるよう、メリハリのある、一般会計予算445億5千万円（対前年度比5.3%増）が上程され、議会はこれを可決しました。

歳入では、市政の原動力である市税収入については、157億6,870万円を計上。その内、個人市民税49億6,800万円、法人市民税12億6,670万円、固定資産税82億1,060万円が見込まれています。

特別会計では、医療費の増加見込みにより国民健康保険（事業勘定）は対前年比6.8%の増、国民健康保険（施設勘定）は前年度診療施設を改修したため1.9%の減、後期高齢者医療については、医療費の増加見込みにより15.5%の増、介護保険については介護給付の増加見込みにより1.3%の増、になっています。

8特別会計と2企業会計を合わせた10会計の総額は、295億9,916万3千円で、一般会計と合わせた全会計総額では、741億4,916万3千円（対前年度比4.2%増）となっています。

■ 特別・企業会計予算 ■

会 計 名	予 算 額	伸率(%)
国民健康保険特別会計(事業勘定)	110億9,200万 円	6.8%
国民健康保険特別会計(施設勘定)	2億2,000万 円	-1.9%
後期高齢者医療特別会計	9億3,800万 円	15.5%
介護保険特別会計	70億6,300万 円	1.3%
簡易水道事業特別会計	2億 740万 円	7.5%
下水道事業特別会計	32億1,700万 円	-3.0%
農業集落排水事業特別会計	12億9,500万 円	1.1%
公設地方卸売市場特別会計	4,340万 円	-9.6%
水道事業会計	25億 468万7千円	3.2%
病院事業会計	30億1,867万6千円	-6.5%
特別・事業会計合計	295億9,916万3千円	2.5%

3月定例会で審議した議案

議案番号	件名	審議結果
1	平成23年度東近江市一般会計補正予算(第8号)	全員賛成 原案可決
2	平成23年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計補正予算(第3号)	全員賛成 原案可決
3	平成23年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計補正予算(第2号)	全員賛成 原案可決
4	平成23年度東近江市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	全員賛成 原案可決
5	平成23年度東近江市水道事業会計補正予算(第1号)	全員賛成 原案可決
6	平成23年度東近江市病院事業会計補正予算(第1号)	全員賛成 原案可決
7	平成24年度東近江市一般会計予算	賛成多数 原案可決
8	平成24年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計予算	賛成多数 原案可決
9	平成24年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計予算	全員賛成 原案可決
10	平成24年度東近江市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数 原案可決
11	平成24年度東近江市介護保険特別会計予算	賛成多数 原案可決
12	平成24年度東近江市簡易水道事業特別会計予算	全員賛成 原案可決
13	平成24年度東近江市下水道事業特別会計予算	全員賛成 原案可決
14	平成24年度東近江市農業集落排水事業特別会計予算	全員賛成 原案可決
15	平成24年度東近江市公設地方卸売市場特別会計予算	全員賛成 原案可決
16	平成24年度東近江市水道事業会計予算	賛成多数 原案可決
17	平成24年度東近江市病院事業会計予算	全員賛成 原案可決
18	東近江市議会議員及び東近江市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決
19	東近江市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決
20	東近江市工場等立地促進条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決
21	東近江市ふるさと寄附条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
22	東近江市税条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決
23	東近江市印鑑条例等の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
24	東近江市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
25	東近江市一般廃棄物最終処分場条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
26	東近江市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
27	東近江市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決
28	東近江市学校給食センター条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
29	東近江市図書館条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
30	東近江市教育集会所条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
31	東近江市八日市駅ホール条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 原案可決
32	東近江市泰山閣条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 原案可決
33	東近江市西堀公園条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 原案可決
34	東近江市すこやか杜キャンプ場条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 原案可決
35	東近江市ことうへムスロイド村条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 原案可決
36	東近江市みすまの館条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 原案可決
37	東近江市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
38	東近江市医療施設体制整備基金条例の制定について	全員賛成 原案可決
39	東近江市愛東いきいき元気館条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 原案可決

3月定例会で審議した議案

議案番号	件名	審議結果
40	東近江市湖東味咲館条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 原案可決
41	東近江市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
42	東近江市林業センター条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 原案可決
43	東近江市愛郷の森条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 原案可決
44	東近江市世界風博物館八日市大帆船会館条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
45	東近江市勤労者余暇利用施設条例を廃止する条例の制定について	賛成多数 原案可決
46	東近江市道路占用料徴収条例及び東近江市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決
47	東近江市地区計画の案の作成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
48	東近江市営住宅条例等の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
49	東近江市立中野コミュニティセンターの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	賛成多数 原案可決
50	東近江市立八日市コミュニティセンターの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	賛成多数 原案可決
51	東近江市立湖東コミュニティセンターの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	賛成多数 原案可決
52	東近江市立蒲生コミュニティセンターの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
53	東近江市ぷらざ三方よしの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
54	財産の無償譲渡につき議決を求めることについて(旧東近江市老人生きがい施設寿荘)	全員賛成 原案可決
55	財産の無償譲渡につき議決を求めることについて(東近江市愛東いきいき元気館)	全員賛成 原案可決
56	財産の無償譲渡につき議決を求めることについて(東近江市湖東味咲館)	全員賛成 原案可決
57	財産の無償譲渡につき議決を求めることについて(東近江市林業センター)	全員賛成 原案可決
58	財産の無償貸付につき議決を求めることについて(東近江市愛郷の森)	全員賛成 原案可決
59	市立八日市北小学校体育館改築工事(建築工事)変更請負契約の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
60	辺地に係る公共的施設の総合整備計画を変更することにつき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
61	滋賀県市町村職員研修センター規約の変更につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
62	東近江行政組合を組織する地方公共団体の数の増加、共同処理する事務の変更及び東近江行政組合同規約の変更につき議決を求めることについて	賛成多数 原案可決
63	愛知郡広域行政組合の共同処理する事務及び愛知郡広域行政組合同規約の変更につき議決を求めることについて	賛成多数 原案可決
64	東近江市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	全員賛成 原案同意
65	東近江市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	全員賛成 原案同意
66	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成 原案同意
67	東近江市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	全員賛成 原案同意
68	(仮称)独立行政法人国立病院機構東近江総合医療センター整備工事委託契約の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
請願第2号	米軍関係者による事故・事件における第1次裁判権放棄の「密約」放棄と「日米地位協定」の見直しを日本政府に求める意見書の採択について	全員賛成 継続審査
請願第3号	環太平洋経済連携協定(TPP)交渉に関する意見書提出を求める請願	賛成多数 採択
請願第4号	「こんな時に消費税増税は行わないこと」との意見書の提出を求める請願書	賛成少数 不採択
意見書案第3号	環太平洋経済連携協定(TPP)交渉に関する意見書	全員賛成 原案可決

編集後記

東日本大震災と福島原発の大惨事が起きてから一年。被災地の皆さまの力強さと団結心に感動し、絆の強さを感じました。

国の復旧・復興・再建の取組みは口先だけで、一向に対策は見えてきません。このようなことで国民の安心、安全に努めていると言えるのか。

なおまた、原発事故の知見がなされていない中、政府や電力会社は、夏場の電力が不足すれば景気に悪影響を与える事を理由に、原発再稼働の前提となる安全評価(ストレステスト)の一次審査が終了したとして、早期稼働を指す動きを示しています。

国は、原発立地の地域だけでなく、まず国民全体に説明責任を果たし、最終判断をするべきです。

市の政策決定も同じく、市民に説明責任を果たさなければなりません。

核反応を制御する制御棒は、住民の声です。